沖縄銀行決算説明会

<本資料の構成>

- 沖縄県の環境
- 決算概要(2019年3月期)
- 経営戦略

PEOPLE'S BANK

() 沖縄銀行

目次

沖縄県の環境 2
 沖縄の地理的優位性 3 沖縄県のすがた 4 沖縄の人口 (将来展望) 5 観光客数の推移 6 沖縄県の住宅市場動向 9 県内の経済動向1~3 10
決算概要 13
 ● 業績ハイライト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 ● 有価証券アロケーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

経営戦略	2
● 第18次中期経営計画の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
● 第18次中期経営計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
● 今年度の業績見込・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
◉ 顧客向けサービス業務の利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
● 戦略 I 総合力の発揮・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
◉ 戦略Ⅱ共通価値の創造 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
◉ 戦略Ⅲ経営資源の配分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
● 戦略IV働き方改革 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
◉ コーポレートガバナンスコードへの対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
社会貢献への取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
● 配当方針 ·····	4
◉ 株主還元 ······	4
資料編	4
● 損益推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
● 末残・平残・利回り、業種別貸出金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4

━● 出席者 ●

頭 取 山城 正保

沖縄県の環境

沖縄県の地理的優位性

アジア主要都市の多くが4時間圏内にあり、東アジアの中心に位置する。



出所:沖縄県アジア経済戦略構想

【2017年 空港別貨物取扱量順位】

1-0-7						
順位	元 洪	貨物量	(t)			
川貝1立	空港	年間	日平均			
1	成田国際	2,299,537	6,301			
2	東京国際	1,284,681	3,520			
3	関西国際	834,485	2,287			
4	那覇	420,837	1,153			
5	福岡	260,069	713			
6	新千歳	203,968	559			
7	中部国際	200,513	550			
8	大阪国際	132,883	365			
9	鹿児島	29,605	82			
10	新石垣	19,773	55			

出所:国土交通省「空港管理状況調書」

沖縄県のすがた

人口増減率

(単位:%)

		(単位:%)
順位	都道府県名	増減率
1	東京都	7.2
2	沖縄県	3.1
3	埼玉県	2.8
4	神奈川県	2.0
5	愛知県	1.6
6	千葉県	1.4
7	福岡県	0.1
8	滋賀県	-0.1
9	大阪府	-1.2
10	京都府	-2.4
	全国平均	-2.1

出所:総務省統計局 人口推計

年少人口指数

(単位:%)

順位	都道府県名	指数
1	沖縄県	27.8
2	宮崎県	24.4
3	佐賀県	24.1
4	鹿児島県	24.1
5	熊本県	23.9
6	滋賀県	23.1
7	長崎県	23.0
8	島根県	22.9
9	鳥取県	22.7
10	福井県	22.4
	全国平均	20.4

出所:総務省統計局 人口推計

ホテル客室数

(単位:室)

		(単位:至)
順位	都道府県名	客室数
1	東京都	110,641
2	大阪府	71,193
3	北海道	66,817
4	福岡県	42,470
5	沖縄県	35,823
6	千葉県	33,706
7	神奈川県	32,600
8	静岡県	29,752
9	兵庫県	29,578
10	愛知県	28,769
	全国合計	907,500

出所:厚生労働省 衛生行政報告例

沖縄県の人口(将来展望)

2030年以降減少に転じることが予想される 増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開



【将来人口の推計:国立社会保障・人口問題研究所】

単位:千人	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
沖 縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452
全 国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919

自然増拡大の取組み

安心して結婚・出産・子育てができる社会

- □ 待機児童の解消
- □ 健康長寿おきなわの推進

社会増拡大の取組み

社会に開かれた活力ある社会

- □ 雇用創出と多様な人材確保
- □ 交流人口の拡大

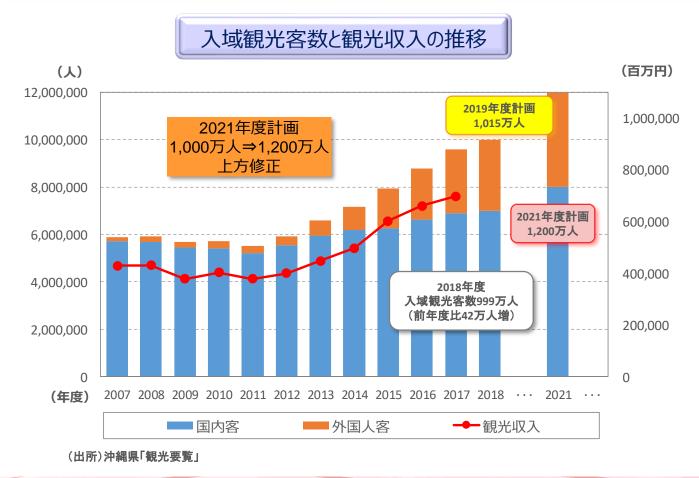
離島・過疎地域の振興に関する取組み

バランスのとれた持続的な人口増加社会

- □ 定住条件の整備
- □ 特色を活かした産業振興

観光客数の推移

2018年度は過去最高の入域観光客数999万人 外国人観光客は300万人(前年度比+11.5%)過去最高更新







首里城公園 入場者数285万人

観光客数の推移(空港)

那覇空港の着陸回数は、83,249回 全国の空港においても5位、那覇空港第2滑走路の供用開始により増加を見込む



着陸回数(国際+国内)

順位	空港名	着陸回数
1	東京国際	226,563
2	成田国際	126,470
3	関西国際	92,588
4	福岡	89,094
5	那覇	83,249
6	新千歳	75,310
7	大阪国際	69,228
8	中部国際	50,646
9	鹿児島	33,421
10	仙台	25,768

観光客数の推移(港)

寄港したクルーズ船は過去最高更新。今年も697回と過去最高を上回る予定 都道府県では全国1位



クルーズ船寄港回数

順位	港湾名	回数
1	博多港	279
2	那覇港	243
3	長崎港	220
4	横浜港	168
5	平良港	143
6	神戸港	135
7	ベラビスタマリーナ (広島)	122
8	佐世保港	108
9	石垣港	107
10	鹿児島港	100

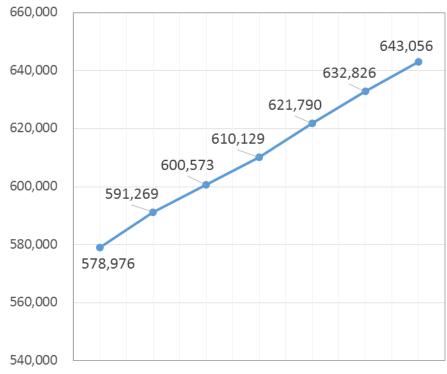
沖縄県の住宅市場動向

- ・県内の住宅市場は活況が続いている
- ・2015年国勢調査で人口・世帯数ともに増加率で全国トップ

沖縄県住宅着工戸数 (利用者関係別) の推移



沖縄県の総世帯数の推移



2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

出所:沖縄県 企画部市町村課

沖縄県内の経済動向①

日銀短観



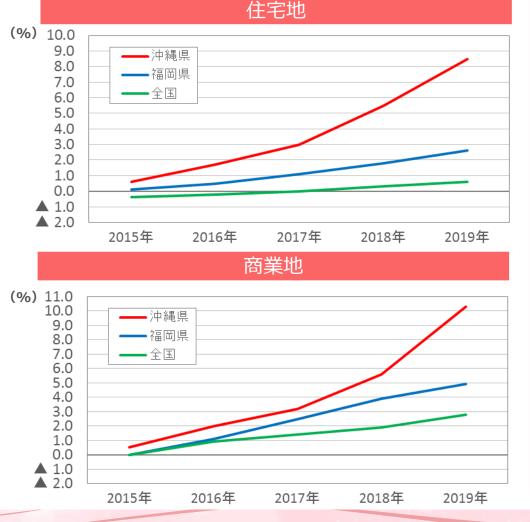
出所:日本銀行 那覇支店

概況

- ◆県内景気は、全体として拡大している。
- ◆<u>個人消費</u>は県内人口の増加、観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景に堅調に推移している
- ◆**観光**をみると、好調に推移しており、入域観光客数は、国内客、外国客ともに前年を上回った
- ◆**建設関連**をみると、底堅く推移している。設備投 資は増加基調であり、住宅投資は高水準で推移 している
- ◆雇用・所得情勢をみると、改善している。

沖縄県内の経済動向②





概況

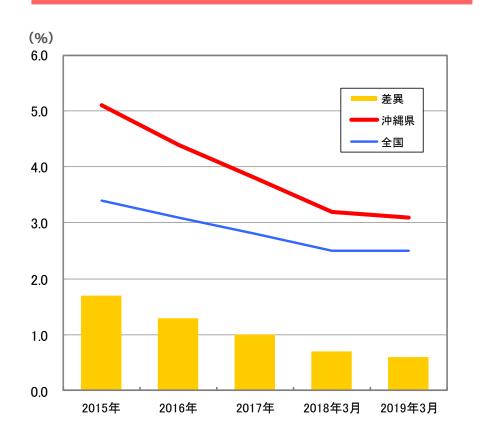
- ◆ 住宅地の県平均は、昨年の+5.5%から+8.5% となり、引き続き上昇基調にある。人口の増加や県 内景気の拡大等に伴う宅地需要が高まる。特に那 覇市を中心として、新都心地区やその新都心地区 に隣接する真嘉比地区など土地区画整理事業地 の土地は利便性が高く、環境条件が良好であるた め、非常に人気が高く、空地が少なくなっているため、 希少性が出ている
- ◆ **商業地の県平均は、昨年の+5.6%から**+10.3%となり、引き続き上昇基調にある。入域観光客数の増加を背景に新規ホテルがオープンしていることや新規再開発などもみられ、中心市街地等の需要の高まりが地価上昇の要因

The Bank of Okinawa

沖縄県内の経済動向③

雇用状況

完全失業率の推移



概況

◆かつて全国の2倍程度あった失業率も全国水準 に近づいてきている。

有効求人倍率数





業績ハイライト

おきぎんグループ親会社株主に帰属する当期純利益は71億円 有価証券利息配当金等は減少したが、貸出金利息、有価証券売却益の増加などで経 常収益は増加(増収)

役務取引等利益が減少したものの、外国為替売買損益の増加などによりコア業務純益 は増加(増益)

2019年	度業績見通し			
	(単位:	億円)	連結	単体
	経常収益		495	339
	経常利益		78	66
	当期純利益		52	47

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

2019年度株主還元

配当方針に基づき、株主還元の合計額については、年度の当期純利益の30%を目途とします

業績の概要

			単位:億円
【連結】	2018/3期	2019/3期	前期比
経常収益	528	535	6
経常利益	101	105	4
当期純利益(※)	68	71	3
※当期純利益は親会社株主に	帰属する当期純禾	J益	
【単体】	2018/3期	2019/3期	前期比
経常収益	384	390	5
業務粗利益	278	287	8
資金利益	274	273	0
役務取引等利益	20	19	\triangle 1
その他業務利益	△ 16	△ 6	10
経費(除〈臨時処理分)	212	212	0
うち人件費	94	94	0
うち物件費	103	102	0
コア業務純益	81	82	1
一般貸倒引当金繰入額	0	0	0
業務純益	65	74	8
臨時損益	22	21	<u> </u>
うち償却債権取立益	3	2	△ 1
うち株式等関係損益	17	19	1
うち不良債権処理額	2	3	1
経常利益	88	95	7
特別損益	0	0	0
税引前当期純利益	88	94	6
法人税等合計	26	26	0
当期純利益	62	68	6

単位:億円

【単体】業績予想との比較	計画	2019/3期	計画比
経常収益	350	390	40
コア業務純益	74	82	8
業務純益	73	74	1
経常利益	74	95	21
当期純利益	51	68	17

損益のポイント(単体)

経常収益

貸出金利息、有価証券売却益の増加及びその他受入利息の増加などで対前年度 比5億円増加の390億円(増収)

コア純益

役務取引等利益が減少したものの、外 国為替売買損益の増加により同比1億 円増加

経常利益

償却債権取立益の減少、与信費用の 増加はあったものの、有価証券関係損益 の増加により同比7億円増加の95億円

以上より増収増益となりました。

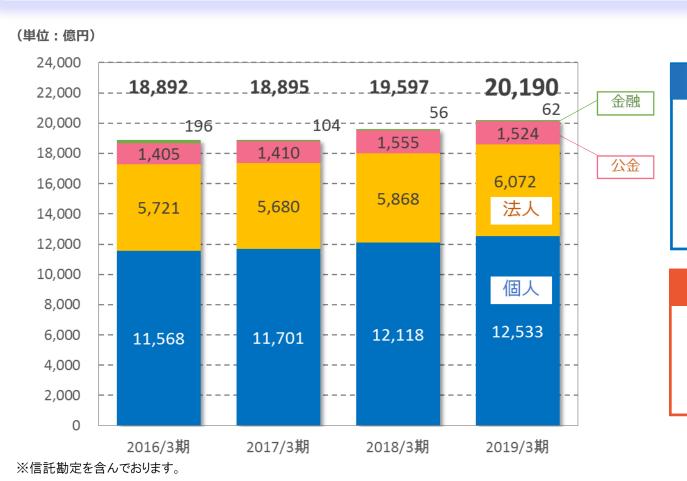
コア業務純益の増減

コア業務純益は、有価証券利息配当金の減少はあったものの、貸出金利息の増加など により対前年度比+151百万円の増加



預金の推移(平残)

総預金は593億円増加の20,190億円 個人預金415億円増加、法人預金204億円増加



個 人 預 金

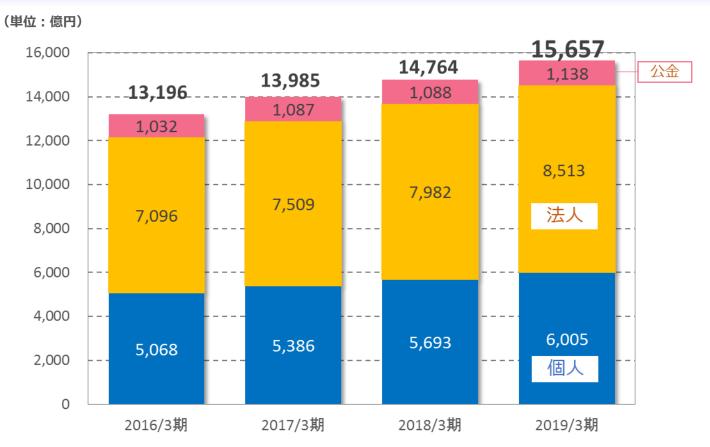
給振・年金口座の獲得の継続 的な取組みにより流動性預金 増加

法人預金

S R活動による資金トレースで 流動性預金増加

貸出金の推移 (平残)

法人向け531億円増加 個人向け312億円増加 総貸出金は893億円増加(+6.0%)の15,657億円



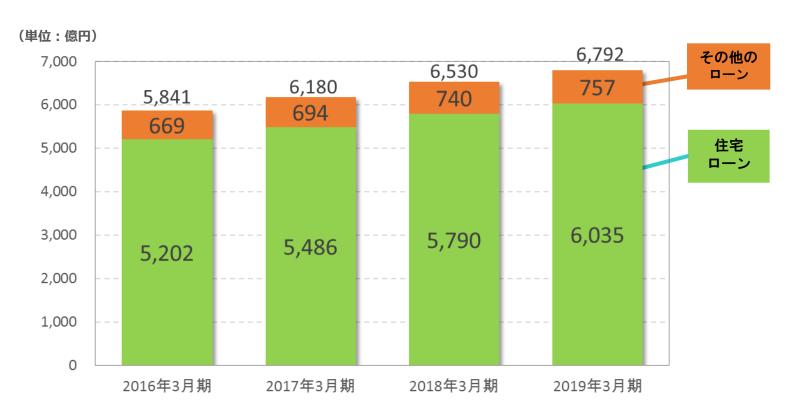
法 人 貸 出 増 加 要 因 不動産

個 人 貸 出 増 加 要 因 住宅ローン

※信託勘定を含んでおります。

生活密着型ローンの推移(末残)

住宅ローンは245億円増加 その他ローンは17億円増加 生活密着型ローンは前期比262億円増加(+4.02%) 合計6,792億円



[※]信託勘定を含んでおります。

[※]生活密着型ローン:お客さまの生活に密着した資金を提供するローン。いわゆる個人ローン、消費性ローンのこと

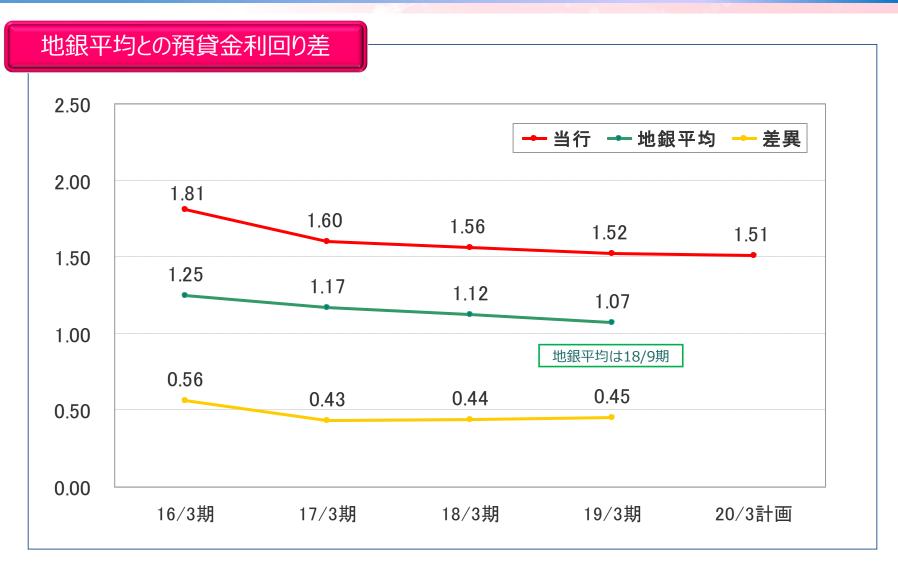
預かり資産の推移

投資信託・国債の減少となるものの、個人年金保険等73億円の増加により預かり資産全体では2億円の増加

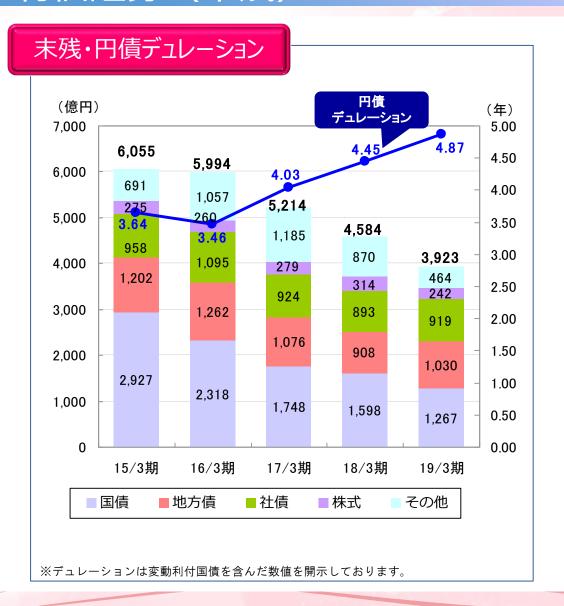
お客さまへ良質なサービス提供による資産形成へ寄与
(おきぎんフィデューシャリー・デューティー基本方針の実践)

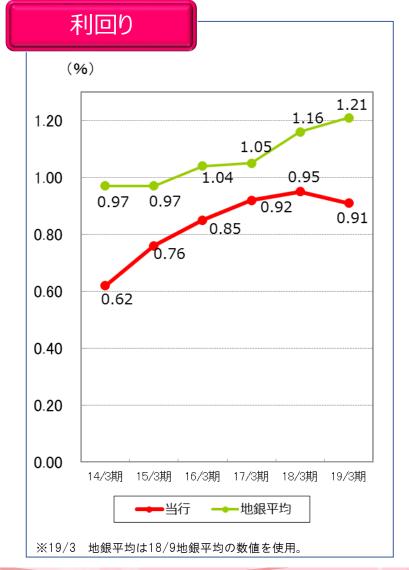


預貸金利回り差(国内)



有価証券(末残)

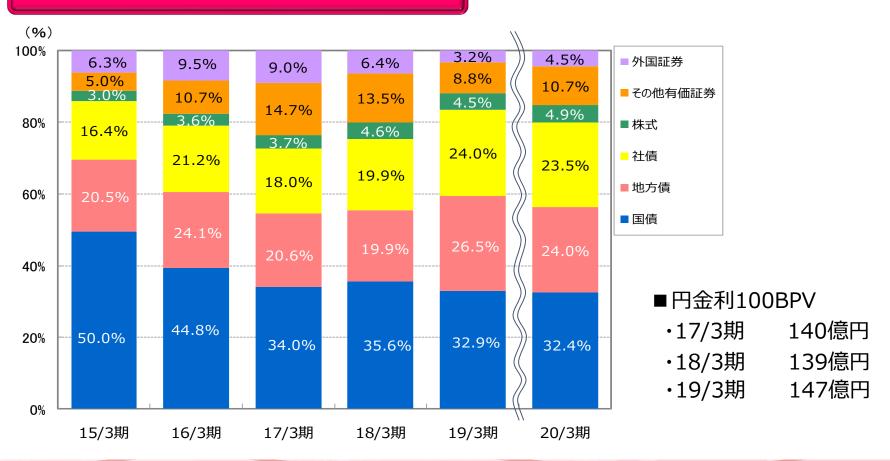




有価証券アロケーション

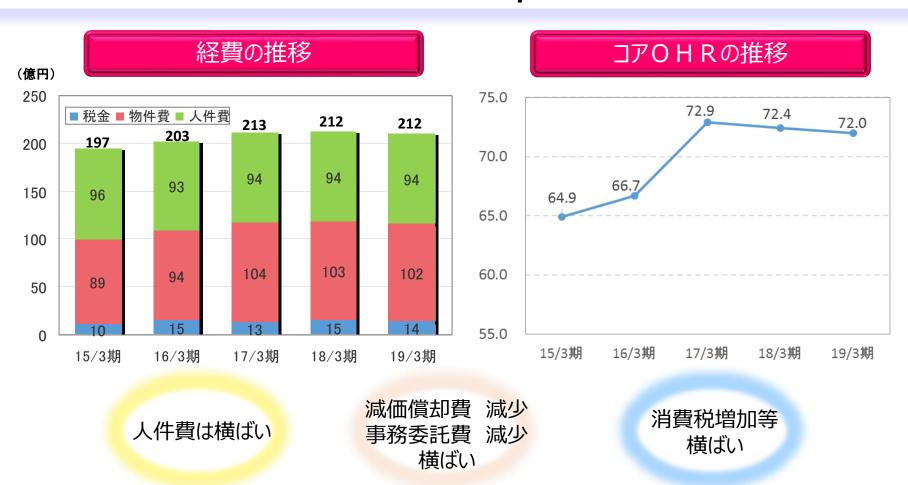
円金利資産(国債等)からのリバランスの継続

有価証券構成比率 (期末取得原価)



経費の推移

物件費の減少(前期比▲6百万円)により経費は微減 コアOHRはコア業務粗利益の増加もあり▲0.4ptの72.0%



自己資本比率

自己資本比率(国内基準)は、9.97% 貸出金の増加により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保

		単位:百万円、%		
【連結】	2018/3期	2019/3期	前期比	
自己資本比率	10.80%	10.59%	-0.21%	
自己資本の額	144,509	148,401	3,892	
コア資本に係る基礎項目	145,697	149,884	4,187	
コア資本に係る調整項目	1,187	1,483	296	
リスクアセット	1,337,968	1,400,164	62,196	
【単体】	2018/3期	2019/3期	前期比	
自己資本比率	10.14%	9.97%	-0.17%	
自己資本の額	133,193	136,985	3,792	
コア資本に係る基礎項目	134,293	138,341	4,048	
コア資本に係る調整項目	1,100	1,356	256	
リスクアセット	1,312,973	1,373,061	60,088	

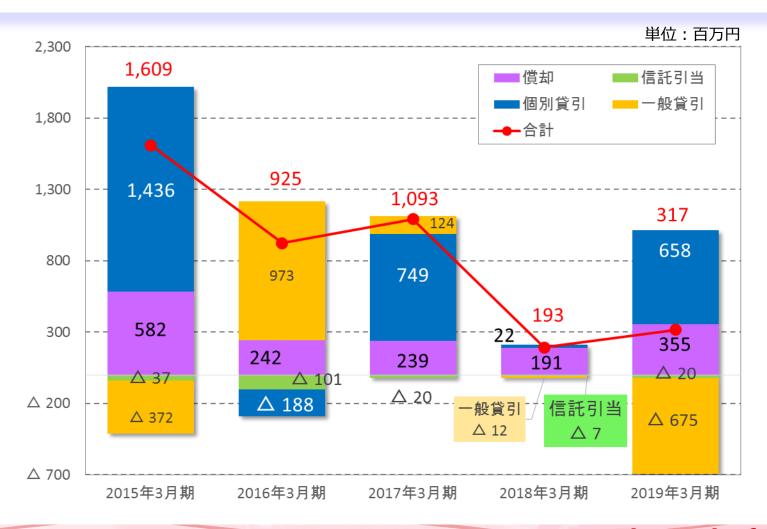
好調な沖縄県経済を反映し、中小企業向け貸出、個人向け貸出の増加等によりリスクアセットが増加し、自己資本比率は低下しているものの、健全性を維持している。国内基準行の地銀平均の9.73%(2018/9期平均)を上まわっている

自己資本および比率の推移(単体)



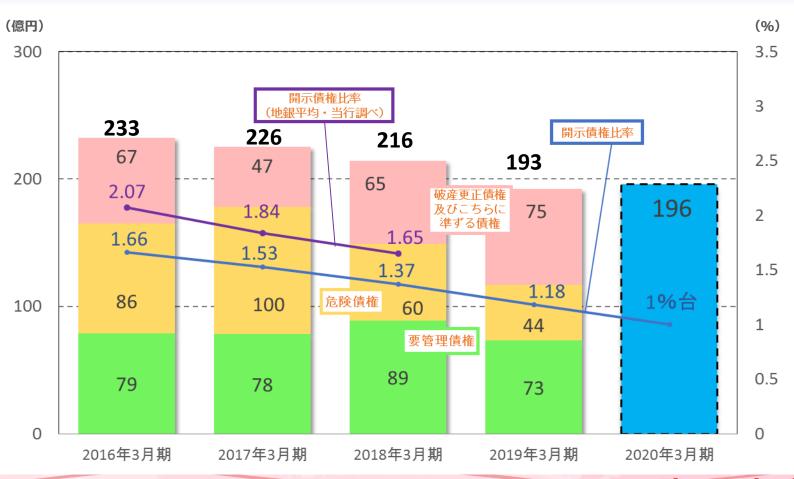
与信費用の推移

与信費用全体では、前年度比123百万円増加の317百万円



金融再生法に基づく開示債権

開示債権 193億円 (1.18%) 地銀平均1.65%を下回っており、低い水準で推移



沖縄県内シェア(3行シェア)

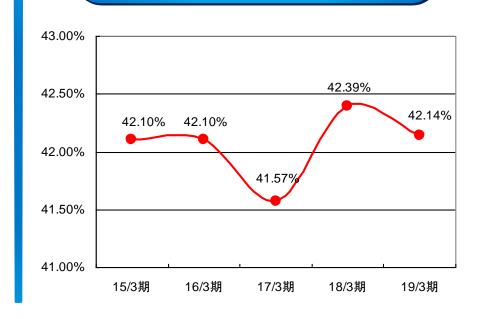
貸出金・預金シェアともに高水準を維持

貸出金シェア 42.39% (前期比 ±0.00ポイント) 預 金シェア 42.14% (前期比 ▲0.25ポイント)

貸出金(平残)

43.00% 42.50% 42.39% 42.39% 42.00% 41.50% 15/3期 16/3期 17/3期 18/3期 19/3期

預金(平残)



経営戦略

第18次中期経営計画の進捗状況

Create the Futureで目指すべき経営数値目標

Create the Future C 日指 9 八 2 柱 呂 欽 個 日 標		実績	目標	
	経営数値目標	2018/3期	2019/3期	2021/3期
	① 連結当期純利益ROE	5.00%	5.04%	4%程度
収益性	②コア業務純益	81億円	82億円	75億円程度
33	③コアOHR	72.4%	72.0%	70%程度
成長性④ 法人メイン先数 取引先数10%増⑤ 個人メイン先数 取引先数10%増		7,285先	8,249先	約8,000先
		323,784先	331,130先	約350,000先
健全性	6 開示債権比率	1.37%	1.18%	1%程度
	⑦ 自己資本比率	10.14%	9.97%	10%程度

[※]連結当期純利益ROEは株主資本ベース

第18次中期経営計画について(基本方針)

第18次中期経営計画の基本方針(名称・ビジョン)

名称

第18次中期経営計画:基本方針

お客さまとともに未来を創る ~ Create the Future ~

- ●おきぎんグループの総力により地域社会とともに次世代へ繋ぐ持続的な未来を創造
- ●業務革新により生み出された時間と高品質力人材でお客さまとの接点領域を拡大し、価値を共創
- ●お客さまの良質な資産形成、事業の継続性を支援することでお客さまとおきぎんグループの未来を創造

期間

2018年4月~2021年3月(3ヵ年)

ビジョン

新たな発想で取組み、お客さまとともに 新たな価値を創造する銀行



第 17 次中計の新たな価値創造の考えを踏襲しながら、新たな発想で、事業領域の拡大、おきぎんグループの総合力によるサービスの拡大を図り、地域社会の発展に寄与することを大きな使命とし、お客さまとともに新たな価値を 創造する総合金融サービスグループを目指してまいります。

第18次中期経営計画の目指すべき方向性について

目指すべき姿 先進的なICTを活用した地域とともに成長するおきぎんグループ

ICTを活用したデジタルトランスフォーメーションのサポートにより、お客さまの利便性の向上を図るとともに、アナログ(Face to Face)との融合を図ることで、カスタマーエクスペリエンスを実現し、地域とともに成長する地域No.1バンクの実現

避 目指すべき方向性 実現していく姿 略 地域社会全体の生産性向上 コンサルティングプラザの実現 総合力の発揮 お客さま (グループ収益力改革) ●生産性向上、課題解決策の構築 グループでの最適な 良質な資産形成 ソリューション提供 ● 持続可能なビジネスモデルの構築 共通価値の創造 戦略Ⅱ お客さまの生産性向上、 (サービスカ改革) 当行 決済手段の多様化 お客さまの生産性向上に向け有 効な支援 経営資源の配分 持続可能なビジネスモデルの構築 オペレーショナルエクセレンスの 戦略Ⅲ 実現 (コスト改革) お客さま満足 職員満足 キャッシュレスの実現 働き方改革 当行の企業価値の向上 非対面チャネル:利便性向上 (人事制度改革) コポレートガバナンス・リスクガバナンス機能の発揮

今年度の業績見込み

【連結】	2019/3期	2020/3期(計画)	単位:億円 増減
経常収益	535	495	△ 39
経常利益	105	78	△ 27
親会社株主に帰属する当期純利益	71	52	△ 19
【単体】	2019/3期	2020/3期(計画)	前期比
経常収益	390	339	△ 51
業務粗利益	287	287	0
資金利益	273	267	△ 6
役務取引等利益	19	17	△ 2
その他業務利益	△ 6	2	8
経費(除〈臨時処理分)	212	219	6
うち人件費	94	96	1
うち物件費	102	107	4
コア業務純益	82	68	△ 14
一般貸倒引当金繰入額	0	△ 3	△ 3
業務純益	74	72	△ 2
臨時損益	21	△ 5	△ 26
うち償却債権取立益	2	1	△ 1
うち株式等関係損益	19	0	△ 19
うち不良債権処理額	3	9	5
経常利益	95	66	△ 29
特別損益	0	0	0
税引前当期純利益	94	66	△ 28
法人税等合計	26	19	△ 7
当期純利益	68	47	△ 21

損益のポイント

連結ベース

親会社株主に帰属する当期純利益は 単体当期純利益が減少する見込みで あることから前年度比△20億円の52 億円を予想

経常収益

貸出金利息は増加するものの、国債等債券売却益、株式等売却益の減少に加え、有価証券利息配当金の減少を予想

	平残	利回り	利息
貸出金	366	-0.021%	2
有価証券	-346	-0.149%	-8
預金	633	-0.001%	-3

コア純益

資金利益及び役務取引等利益の減少に加え、人件費、物件費の増加などにより減少を予想

経常利益

コア業務純益及び有価証券関係損益 の減少に加え、与信費用の増加などに より減少を予想

顧客向けサービス業務の利益

(単位:百万円、%)

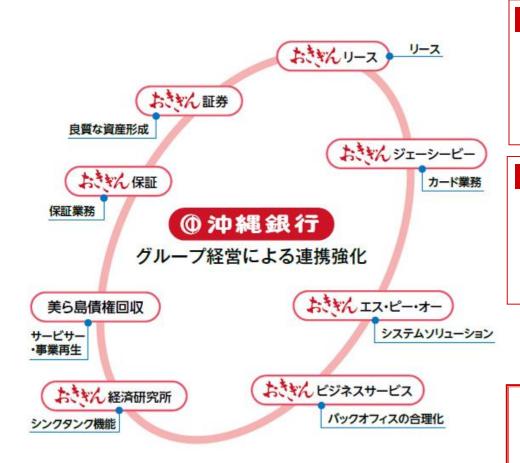
	2016年度	2017年度	2018年度
① 貸出金平残	1,396,392	1,474,628	1,564,373
② 貸出金利回	1.668	1.604	1.560
③ 預金利回	0.061	0.042	0.044
④ 預貸金利回差 (②-③)	1,607	1.562	1.516
⑤ 役務取引等利益	2,264	2,084	1,943
⑥ 営業経費	21,743	21,691	21,582
⑦ 顧客向けサービス業務の利益 (①×④+⑤-⑥)	2,960	3,426	4,077
⑧ 預金平残	1,836,628	1,924,919	1,993,637
9 顧客向けサービス業務の利益率 (⑦÷®)	0.161	0.178	0.204

※顧客向けサービス業務の利益率 = (貸出残高×預貸金利回り差+役務取引等利益 - 営業経費)/預金(平残) (2016 事務年度 金融レポート P 16より抜粋)

※①~④、および⑧は銀行勘定。

戦略 I.総合力の発揮(グループ収益力改革)

総合金融サービス業のサービス力強化:お客さまの資産形成、収益機会の確保へ対応



総合金融サービスが提供できる態勢整備

- 当行の強みである総合金融グループを更に強化するため、お客さまへワンストップでサービスを提供できる態勢を構築します。
- 銀行と証券の店舗を併設など、お客さまの資産運用のコンシェルジュ(コンサルティングプラザ)となります

「銀証連携」の取組み徹底

- おきぎん証券への顧客紹介業務の開始(2017年6月)。 お客さまの幅広ニーズを掘り起こし
- 当行、おきぎん証券との共同セミナーの開催を通して、貯蓄から 投資へのシフトに向け、金融リテラシーの向上を促進していく



お客さまの良質な資産形成

お客さまの事業の継続性を支援

Create the Future

戦略Ⅱ.共通価値の創造(サービスカ改革)

お客さまのライフプランに応じた商品・サービスの提供により、お客さまの良質な資産形成を図る。



おきぎんフィデューシャリー・デューティー基本方針の実践:お客さまの最善の利益を追求

戦略Ⅱ.共通価値の創造(サービス力改革)

事業のライフステージに応じた各種ソリューションの提供

専門家・支援機関との連携

- ・ものづくり、商業、サービス経営力向上支援補助金の申請支援
- ・専門家派遣に対する連携や各種ファンドによる支援
- ・事業承継や創業支援に対する支援

2018年度実績

取組項目	
1. 医療向け新規開業支援	15件
2. よろず支援拠点と連携した経営相談会	30回
3. おきぎん経営者塾	全5回

成長に向けた取組(販路開拓支援)

「沖縄大交易会2018」への参加

「おきぎん美ら島商談会」を"オール沖縄"として発展させる事を目的に、全国 規模の大型国際商談会「沖縄大交易会」に正会員として継続参加しました。

- ・2018年11月29日、30日に沖縄コンベンションセンターで開催
- ・2日間で約3,100の個別商談が実施。見込みを含む制約率も7.4ptアップの 32.5%程度が見込まれます。
- ・沖縄銀行 行員 約100名が商談会運営に参加

経営改善・事業再生支援に向けた取組

- ・当行が有するコンサルティングツールであるCIPS(Consulting & Communication I mprove management Proposal Sales)を活用した経営改善支援
- ・外部機関である中小企業再生支援協議会などの外部機関を活用した経営改善・事業再生支援

	2003~2015	2016	2017	2018	総合計
協議会取扱件数	141件	11件	11件	17件	180件
(うち当行取扱)	81件	5件	9件	10件	105件
当行割合	57.4%	45.5%	81.8%	58.8%	58.3%
	(うち当行取扱)	協議会取扱件数 141件 (うち当行取扱) 81件	協議会取扱件数 141件 11件 (うち当行取扱) 81件 5件	協議会取扱件数141件11件11件(うち当行取扱)81件5件9件	協議会取扱件数 141件 11件 11件 17件 (うち当行取扱) 81件 5件 9件 10件

「認定支援機関による経営改善計画書策定支援事業 |の活用状況

認定支援機関に対する勉強会の開催や沖縄総合事務局経済産業部中小企業課から講師を招聘した全店説明会の実施。

沖縄県全体で295件のうち当行が169件(57.3%)の申請に至っております。

戦略Ⅱ.共通価値の創造(サービス力改革)

キャッシュレスの実現へ向けて

おきぎんStarPay®(決済用端末)





LINE Pay



加盟店推進を強化



スマホ決済サービス「OKI PAY」

新たなアプリの導入



【主な機能】

- 1.預金残高·入出金明細確認
- 2.お借入の残高・返済予定明細表示
- 3.ご自分の口座間で振替(上限金額は1日10万円)
- 4. QRコードの読取り又はIDの入力により登録したお友達に送金
- 5. 支店名・支店番号・口座番号の入力による送金が可能(上限金額は1日3万円)

戦略Ⅲ.経営資源の配分(コスト改革)

コスト改革ワーキングによるグループ経費の見直し

- ・適正な経費執行を促し、より効果の高い分野へ経営資源を配分していくことを目的に、コスト改革ワーキングを組成。
- ・物件費の削減に取り組み、2021年3月期見込み値より5億円程度の削減を目指す。

増減額	項目	増減要因・施策等
	投資関連 (▲300百万円)	●店舗・A T Mの見直し●費用対効果測定強化●効率化投資による経費見直し
減少 (▲500百万円)	事務委託費 (▲100百万円)	●効率化投資による経費見直し●費用対効果測定強化
	一般経費 (▲100百万円)	●各部経費の予実管理強化●全行的な経費削減運動の展開

戦略Ⅲ.経営資源の配分(コスト改革)

店舗戦略について

エリアマーケティングによる効率的な店舗配置 お客さまの使いやすさを重視した店舗づくり

2018年 5月 東京支店移転

2018年 6月 国場支店新築移転

2018年 7月 本部支店新築移転

【今後の新築移転予定】

- ◆ 2019年 7月 八重山支店
- ◆ 建築中 与儀支店









店舗内店舗方式による店舗統廃合への取り組み

マーケット分析に基づき、店舗内店舗方式(ブランチ イン ブランチ)により店舗統廃合を実施。 成長マーケットへ戦略的に人員を配置。

戦略IV.働き方改革(人事制度改革)

新人事制度の導入

変更前

モチベーションの低下

- ●業務の多様化・高度化により現行の総合 職、一般職の業務の切り分けが難しくなっている。
- 総合職、一般職に期待される成果に大きな違いはないが、一般職は昇級の上限がある
- ⇒総合職、一般職におけるモチベーション低下 を招いていた

将来像

高品質力人材

- ●目まぐるしく変化する環境に適用できる持続可能なビジネスモデルを構築する。
- 職員一人ひとりが、意欲を能力を発揮できる 生産性の高い職場環境
 - ⇒高い専門性と職業倫理をもって、お客さま に幅広くコンサルティングができる高品質力 人材が必要

解決策

職員一人ひとりのワンダフルライフ を実現する働き方改革の実行

- 人事制度改革
 - (一般職廃止、地域限定総合職の新設、人材育成改革)
- ●勤務時間の見直し
- ●休暇休業制度の見直し(ライフプラン休業など)

課題

組織風土の再構築

- 現行のコース別で定めた職務内容では、 多様化した銀行業務に対応できない。
- 職員の意欲と能力を活かす機会が限定され、 成長の妨げとなっている
- ⇒職員一人ひとりが安心して働き続け、環境に 適用し、成長していく組織風土作りを再構築 してく必要性

戦略IV.働き方改革(人事制度改革)

新人事制度の導入

【今年度からの主な取り組み】

取り組み	実施日	内 容
一般職の廃止	2019年4月	多様化していくお客さまのニーズに対応するため、業務範囲を限定 している一般職を廃止し、総合職として一本化
地域総合職の新設	2019年4月	職員のワーク・ライフ・バランスに配慮し、遠隔地勤務が困難な職 員について、勤務地を限定できる地域総合職を新設
人材育成改革	2019年4月	職員一人ひとりが主体的に選択し多様なキャリアゴールを描く研修 体系を導入
勤務時間の見直し	2019年4月	特定日を廃止し、一律17時終業へ。始業時間は8時30分とし、 1日の所定労働時間は7時間30分へ
ライフプラン休業の新設	2019年4月	配偶者の転勤に同行し転居する場合など、従来離職を余儀なくされていたケースに対応するため、協業制度を新設
職員再雇用制度の拡大	2019年4月	再雇用制度における、年齢等の条件を大幅に緩和し、退職時の処遇にて再雇用を可能とする制度へ改訂
リフレッシュ休暇の新設	2019年4月	年1回2日間の休暇を新設し、必ず休業日(土日祝日等)と組合わせ4連休以上の休暇を取得できる制度を新設
中途採用の強化	2019年4月	激変していく銀行業界の動向を踏まえ、中途採用を積極的に実 施。

コーポレートガバナンスコードへの対応

政策保有株式に関する方針 : 政策保有株式の縮減を明確化、保有意義を取締役会へ報告独立した任意の諮問委員会の活用:エクスプレイン(今後、任意の諮問委員会を検討)

(コーポレートガバナンス報告書より抜粋)

【原則1—4】

〇政策株式に関する方針

当行は、政策株式について、お取引先並びに当行グループの持続的な企業価値向上に必要と判断される場合に保有いたします。 政策株式保有の必要性については、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や将来の見通し、地域経済との関連性などを資本コスト等に照らす とともに、当行が貸出金として運用する際に期待する基準利回りと比較、検証し、保有する経済合理性が必要ないと判断した株式は縮減を図って まいります。取締役会において、政策投資株式の保有意義等について、毎年報告し、検証しております

政策保有株式は資本コスト等に照らすとともに、当行が貸出金として運用する際に期待する基準利回りと比較検証し、年に1回、取締役会へ保有意義等を報告しております。報告に基づき、2019年3月期には政策保有株式の縮減を実施しております。

	2018年3月	2019年3月	増減
政策保有株式銘柄数	18銘柄	16銘柄	△2銘柄

社会貢献への取組み

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)の取組み を強化し、持続可能な社会の創造へ貢献し、企業価値の更なる向上を目指す



💥 おきぎんグループ SDGs 宣言

総合金融サービスグループのおきぎんグループは経営理念である『地域密着・地域貢献』を実践する ことで、国連が提唱する SDG s (持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会、全てのステーク ホルダーと持続的な未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

株式会社沖縄銀行 頸取 山城 正保

おきぎんグループの重点的な取り組み

地域経済との共創:地域経済の持続可能な社会の実現







地域社会との共創:活力ある未来の実現









地域環境との共創:環境に優しい地域社会の実現







ダイバーシティとの共創:多様性を尊重し、共創できる社会の実現





Create the Future

配当方針

経営体質の強化、安定的な配当を継続

経営体質の強化のため健全な自己資本比率を堅持しつつ、資本効率の最適化を目指した機動的な資本活用や安定的な株主還元を実施していく。

配当の基本方針

剰余金の処分につきましては、銀行業としての公共性に鑑み、経営 体質の強化を図り、安定的な配当を継続することを基本方針として おります。

第18次中期経営計画における株主還元方針

普通配当

普通配当金として業績に関わらず、年間70円の配当を目処とします

業績連動配当

年度の当期純利益が70億円を上回る場合には、特別配当の 実施を検討します

総還元性向

株主還元の合計額については、年度の当期純利益30%を目途とします



株主還元について

2016年3月期は**創立60周年記念**として15円増配し、85円配当を行いました。 また、2016年7月1日を効力発生日として株式分割(1株に対して1.2株の割合で分割) を行いました。株式分割後も年間配当70円を維持しております。

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
株価(円)	5,040	3,695	4,260	4,490	3,445
普通配当額(円)	70	70	70	70	70
記念配当額(円)	0	15	0	0	0
配当額合計 (円)	70	85	70	70	70
配当利回り(%)	1.38%	2.30%	1.64%	1.55%	2.03%
自社株買い(百万円) ^(注)	1,055	467	_	_	_

⁽注) 自社株買いは取締役会決議によるものを表示。

	所有株式数	年間予想配当 (普通配当額)
分割前(16/3期)	100株	7,000円
分割後(17/3期)	120株	8,400円(20%増配)

資料編

損益推移

【単体】		本 】	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期 г		
							前期比	
経'	常卓	又益	378	383	384	390	Ę	
業	務點	且利益	308	291	278	287	8	
	資	金利益	278	271	274	273	(
	役	務取引等利益	26	22	20	19	A	
		役務取引等利益(除く信託報酬)	23	19	19	19	A	
		信託報酬	3	3	2	1	A	
	そ	の他業務利益	3	A 3	▲ 16	A 6	1(
		国債等債券損益	3	A 3	▲ 15	▲ 8	-	
経	費	(除く臨時処理分)	203	213	212	212	A	
アヺ	ア業務純益		101	79	81	82	,	
<u></u>	般貨	貸倒引当金繰入	10	1	▲0	-	,	
務約	屯益	Ē	95	77	65	74	ı	
臨	時推	員益	12	1	22	21	A	
	株	式等関係損益	7	11	17	19		
	不	良債権処理額(臨時費用分)	▲0	10	2	3		
常和	引益	E	107	78	88	95	,	
特	特別損益		1	▲ 1	▲0	▲0	A	
期糹	期純利益		71	53	62	68		
与	信者	費用	9	11	1	5		
		責権比率	1.66%	1.53%	1.37%	1.18%	▲ 0.19p	
	-	資本比率	11.13%	10.44%	10.14%	9.97%	▲ 0.17p	

末算・平残・利回り、業種別貸出金残高

未残・平残・利回り

※貸出金、預金未残・平残は、信託勘定を含んでいます。※貸出金、預金利回りは、国内部門の数値となっております (億円)

		16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
	末残	13,923	14,672	15,625	16,317
貸出金	平残	13,196	13,985	14,764	15,657
	利回り	1.89%	1.66%	1.60%	1.56%
	末残	5,994	5,214	4,584	3,923
有価証券	平残	5,835	5,746	5,036	4,035
	利回り	0.85%	0.92%	0.95%	0.91%
	末残	18,801	18,978	20,052	20,370
預金	平残	18,892	18,895	19,597	20,190
	利回り	0.08%	0.06%	0.04%	0.02%

業種別貸出金残高

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
製造業	370	353	353	349
農業,林業	11	13	20	23
漁業	5	5	5	5
鉱業,採石業,砂利採取業	37	35	37	35
建設業	432	458	496	514
電気・ガス・熱供給・水道業	73	49	66	103
情報通信業	99	99	112	112
運輸業,郵便業	189	179	162	126
卸売業,小売業	1,049	1,024	1,009	998
金融業,保険業	300	279	227	208
不動産業,物品賃貸業	3,635	4,029	4,549	5,027
各種サービス業	1,550	1,697	1,770	1,825
地方公共団体	1,020	1,109	1,264	1,286
その他	5,152	5,345	5,555	5,706
合計	13,923	14,672	15,625	16,317

本資料に記載された将来の予測等は資料作成時点の当行の判断であり、将来の 業績等を保証するものではありません。また、本資料は2019年3月期決算の業 績報告および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、 取引の勧誘を目的としたものではありません。

~ご照会先~

株式会社沖縄銀行 総合企画部 経営企画グループ 新里・西村

TEL 098-869-1253 FAX 098-869-1464

